

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.31

2016年8月30日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・林万平・木下祐輔・James Brady・Cao Thi Khanh Nguyet(各 APIR 研究員)。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

要 旨

関西経済は弱い基調が定着、先行きも好材料に乏しい
民需外需は牽引力不足、景気対策の効果も関西では期待薄

- 4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.2%(前期比+0.0%)と2四半期連続のプラスとなった。閏年要因を除けば前半は小幅のプラス成長であり、日本経済は緩やかに回復しているといえる。寄与度を見ると、内需は前期比+1.2%ポイントと2四半期連続のプラスだが、純輸出は同-1.0%ポイントと4四半期ぶりのマイナス。
- 関西経済は、足下弱い基調が定着しつつあり、かつ先行きも好材料に乏しい。家計部門は、前期から引き続いて弱含んでいる。企業部門は、景況感や生産などで足下では弱い動きが見え始めている。域外取引では、輸出と輸入の失速が続いており、かつマイナス幅が拡大し続けている。
- 関西の実質GRP成長率を2016年度+0.7%、17年度+0.8%と予測する。前回予測と比較すると、2016年度は0.1%ポイントの下方修正、17年度は0.2%ポイントの上方修正となった。また景気対策の影響の大小の違いにより、関西の成長率は日本経済予測の結果より若干下回って推移すると見込む。
- 成長に対する寄与度を見ると、2016年度は民間需要が+0.4%ポイントと3年ぶりにプラスに転じる。公的需要も+0.2%ポイント、外需も+0.1%ポイントと小幅ではあるが各項目ともプラスの寄与となる。17年度も、民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.3%ポイントと各項目ともプラスの寄与となる。しかしいずれも小幅にとどまり、景気を牽引するような力強さには物足りない。
- 8月2日、政府は新たな景気対策を閣議決定した。民需や外需の牽引力に期待しづらい関西経済において、公的需要が景気を幾分下支えする役割を果たそう。ただし関西では景気対策の影響が限定的となることから、公的需要の寄与は全国に比べると小幅にとどまる。
- 2015年の関西経済におけるインバウンド需要の影響は歴史的なものであった。(1)訪日外国人消費は2015年の関西GRPを0.76%程度説明している。関西におけるインバウンド・ツーリズムの影響力は年々高まっているが、特に、15年のGRPに対する寄与は前年の1.73倍となっている。(2)就業者についてみると、15年は1.10%程度押し上げたことがわかる。15年の雇用押し上げ効果は前年比1.67倍である。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	9
3. トピックス	15
予測結果表	20
関西経済のトレンド	21
主要月次統計	22

(単位%)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
関西GRP	0.0	-0.4	0.7	0.8
(全国GDP)	(-0.9)	(0.8)	(0.7)	(1.0)

(注)日本経済の予測は当研究所「第109回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済				日本経済			
	2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	▲ 2.8	▲ 0.3	0.5	0.2	▲ 2.9	▲ 0.2	0.6	0.7
民間住宅	▲ 9.5	▲ 2.4	5.3	2.7	▲ 11.7	2.4	5.9	0.4
民間企業設備	2.2	▲ 0.1	0.2	0.9	0.1	2.1	0.2	1.2
政府最終消費支出	0.3	0.9	1.2	1.0	0.1	1.6	1.8	1.0
公的固定資本形成	0.0	▲ 2.5	0.2	2.1	▲ 2.6	▲ 2.7	2.4	4.9
輸出	4.2	▲ 0.6	▲ 0.7	1.9	7.9	0.4	▲ 0.5	2.0
輸入	1.5	▲ 0.6	▲ 1.1	1.9	3.4	▲ 0.0	▲ 0.2	2.3
実質域内総生産	0.0	▲ 0.4	0.7	0.8	▲ 0.9	0.8	0.7	1.0
民間需要(寄与度)	▲ 1.1	▲ 0.3	0.4	0.3	▲ 1.6	0.6	0.3	0.6
公的需要(寄与度)	0.1	0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	0.2	0.5	0.4
外需(寄与度)	1.1	▲ 0.2	0.1	0.3	0.8	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
名目域内総生産	2.4	1.2	1.0	1.0	1.5	2.2	0.9	1.2
GRPデフレーター	2.4	1.6	0.3	0.2	2.4	1.4	0.2	0.2
消費者物価指数	2.7	0.0	▲ 0.0	0.1	2.8	▲ 0.0	▲ 0.2	0.6
鉱工業生産指数	2.9	-1.3	-0.2	0.9	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.1	1.6
完全失業率	4.0	3.7	3.4	3.3	3.5	3.3	3.1	3.1

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2013年度は実績値、14-15年度は実績見直し、16-17年度は予測値。日本経済の15年度までは実績値、16年度以降は「第109回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

(2016/6/2)

年度	関西経済				日本経済			
	2014	2015	2016	2017	2014	2015	2016	2017
民間最終消費支出	▲ 2.8	▲ 0.3	0.6	0.1	▲ 2.9	▲ 0.3	0.2	0.5
民間住宅	▲ 9.5	▲ 2.4	1.9	3.9	▲ 11.7	2.4	0.2	3.3
民間企業設備	2.1	0.5	▲ 0.3	4.3	0.1	1.6	0.2	2.3
政府最終消費支出	0.3	0.9	0.9	0.8	0.1	1.6	1.5	0.9
公的固定資本形成	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.2	0.4	1.2
輸出	4.3	▲ 0.7	1.0	1.9	7.9	0.4	1.6	2.3
輸入	1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	4.0	3.4	▲ 0.1	0.2	3.0
域内総生産	0.0	▲ 0.4	0.8	0.6	▲ 0.9	0.8	0.5	0.7
民間需要(寄与度)	▲ 1.1	▲ 0.2	0.3	0.7	▲ 1.6	0.5	▲ 0.0	0.5
公的需要(寄与度)	0.0	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.2	0.3	0.2
外需(寄与度)	1.1	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2	0.8	0.1	0.2	▲ 0.0

(注)前回見直しは「Kansai Economic Insight quarterly」No.30での消費増税延期ケース(サブシナリオ)の結果を示しており、前回の標準予測(メインシナリオ)とは異なる。

1. 関西経済の現況：16年4-6月期

1-1 景気全体の現況：弱い基調が定着しつつあり、かつ先行きも好材料に乏しい

8月15日発表のGDP1次速報値によれば、2016年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.2%(前期比+0.0%)と2四半期連続のプラスとなった。閏年要因を除けば、前半は小幅のプラス成長であり、日本経済は緩やかに回復しているといえよう。

関西経済は、弱い基調が定着しつつあり、かつ先行きも好材料に乏しい。家計部門は、前期から引き続いて弱含んでいる。雇用は依然として堅調な改善が続き、所得環境も緩やかながら改善している一方で、消費者心理は足踏みで、百貨店販売額は停滞してきている。企業部門は、景況感や生産などで足下では弱い動きが見え始めており、先行き不透明感が強い。2016年度の設備投資計画は増加が見込まれているが、実現可能性には注視が必要である。域外取引では、貿易収支は黒字基調であるものの、輸出と輸入はともに失速が続いており、かつマイナス幅が拡大している。

・景況感：足下は弱い動き、先行きは見方分かる

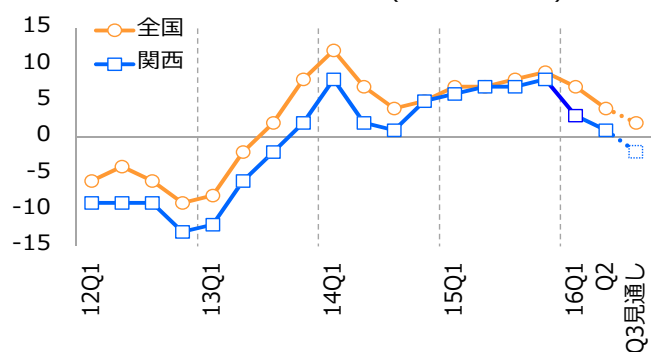
日銀短観の業況判断DI(近畿地区、16年6月調査：図表1-1)によると、直近6月関西の業況判断DIは、全規模・全産業ベースで+1であった。前回調査時点の見通し(-1)から上振れて11四半期連続のプラスとなったが、プラス幅は2四半期連続で縮小している。規模別では、大企業+10、中堅企業+7、中小企業-6で、大企業と中小企業は前回から横ばい、中堅企業はやや悪化した。業種別では、鉄鋼や加工業種など製造業を中心に改善したのに対し、宿泊・飲食サービスや小売など非製造業で悪化が目立った。なお全国の業況判断DI(全規模・全産業)は+4、先行き+2で、関西を若干上回る水準での推移が続いている。

また、大阪商工会議所・関西経済連合会『第62回経営・経済動向調査』(2016年6月調査)でも、自社業況BSI・国内景気BSIともに、弱含んでいる(図表1-2)。4-6月期の自社業

況BSIは-10.9で、2期連続のマイナス。消費税率引き上げ直後の2014年6月以来の2桁マイナスとなった。また前回の先行き見通しから-15.2ポイントと大幅に下ぶれた。国内景気BSIは-18.6で2期連続のマイナスとなったが、マイナス幅は前期から縮小した。

なお先行きについては、日銀短観と経営・経済動向調査とで見方が分かれており、基調を読みづらい。日銀短観では、全規模・全産業ベースで-2とさらなる悪化が見込まれている。一方経営・経済動向調査では、自社・国内ともに順調な回復が見込まれている。ただし両社の調査時期は、日銀短観が6月中、経営・経済動向調査が5月後半と若干異なっており、日銀短観の方には6月23日のいわゆるBrexitの影響が幾分表れている可能性がある。

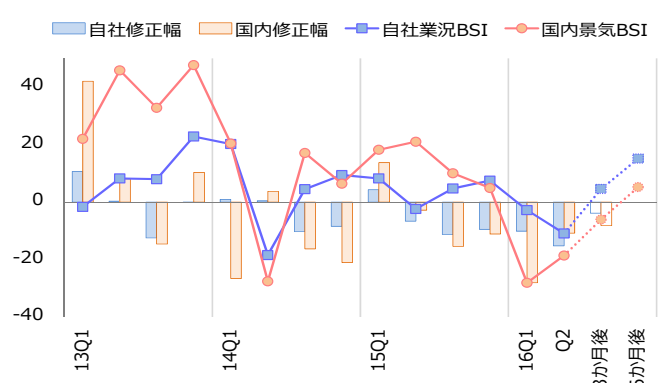
図表1-1 企業業況判断の推移(2016年6月調査)



注：全規模・全産業ベース。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

図表1-2 関西企業のBSIの推移(2016年6月調査)



注：修正幅は3カ月前時点における見通しとの差を示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第62回経営・経済動向調査』

1-2 部門別の現況

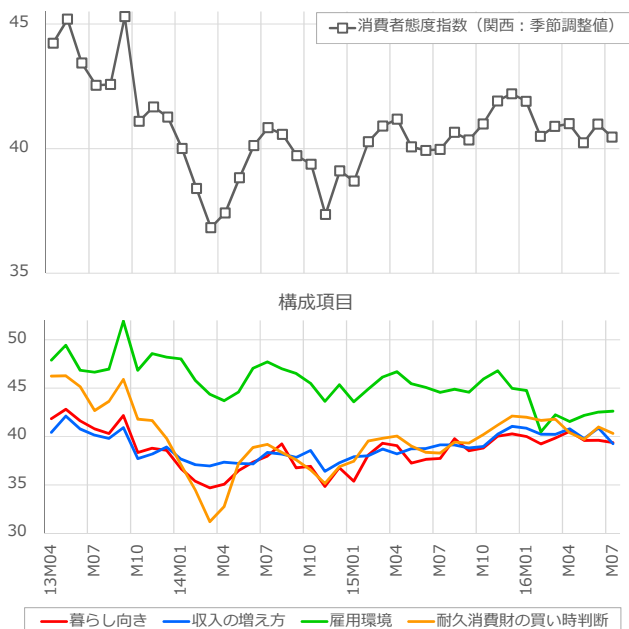
(1) 家計部門：引き続き弱含んでいる

2016 年度 4-6 月期の家計部門は、前期から引き続き弱含んでいる。雇用環境で依然として堅調な改善が続き、所得環境も改善している一方で、消費者心理は足踏みしており、百貨店販売額は停滞してきている。一方、住宅市場は持ち直しの動きが見られる。

・消費者センチメント：足踏みしている

関西の消費者態度指数(APIR 季節調整値)は、15 年 12 月に 42.4 まで改善したが、2016 年に入ってから足踏みが続いている(図表 1-3)。4-6 月期の平均は 40.7 で、1-3 月期から 0.4 ポイント悪化した。月次ベースでは一進一退が続いている。足下 7 月は 2 カ月ぶりに悪化し 40.5 であった。構成項目である消費者意識指標をみると、耐久消費財の買い時判断・雇用環境が悪化した。暮らし向き・収入の増え方は改善しているが、小幅である。全国の消費者態度指数(7 月、季節調整値)は 41.3 で、関西を若干上回る水準で推移している。

図表 1-3 消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



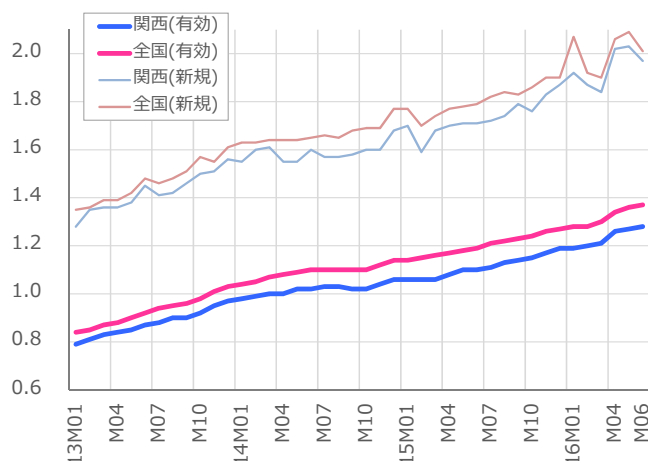
出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整は APIR による。

・雇用環境：着実な改善が続く

関西の有効求人倍率(季節調整値)は、6 月に 1.28 倍となった(図表 1-4)。4-6 月期平均では 1.27 倍で、前期(1-3 月期)から +0.07 ポイント上昇した。全国も改善が続いており、6 月は 1.37 倍となった。新規求人倍率は、6 月 1.97 倍で 2 カ月ぶりに悪化した。4-6 月期平均では 2.01 倍で、前期(1-3 月期:1.88 倍)から 0.13 ポイントの改善である。

また関西の完全失業率(季節調整値)は、4-6 月期平均では 3.9%で、前期から 0.6%ポイント悪化した。6 月は 3.7%で前月から 0.1%ポイント悪化。全国の 4-6 月期平均は 3.2%で、関西よりも低い水準で推移し、かつ緩やかな改善が続いている。

図表 1-4 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

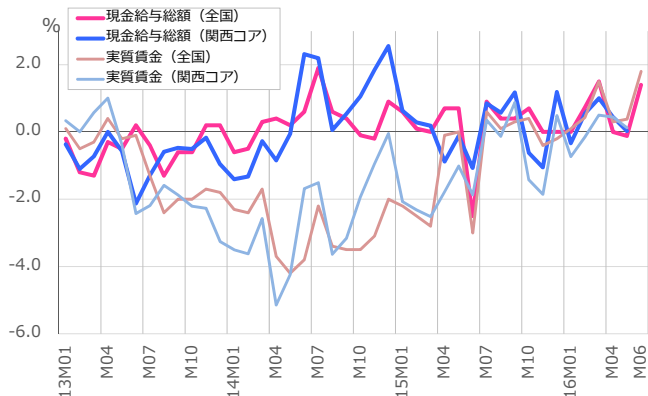
・所得環境：小幅改善、物価下落により実質賃金も上昇

図表 1-5 は、現金給与総額および実質賃金の前年同月比の推移を示したものである。5 月の関西コア(京都・大阪・兵庫)の現金給与総額(APIR 推計)は前年同月比 +0.0% で横ばいであった。前年比プラスとなったのは、今月の横ばいも含めて 4 カ月連続となった。また、足下の消費者物価指数の下落から、実質賃金も上昇している。5 月の関西コアの実質賃金(現金給与総額から消費者物価指数を除いて算出)は、前年同月比 +0.1% と 3 カ月連続の上昇となった。

全国では、足下 6 月の現金給与総額は前年同月比 +1.4%、

実質賃金は同+2.0%となった。現金給与総額は3カ月ぶりのプラス。実質賃金は6カ月連続でプラスである。

図表 1-5 現金給与総額と実質賃金の推移



注：関西コア(京都・大阪・兵庫)は各府県の現金給与総額を常用労働者数(平成23年平均)で加重平均して算出している。
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.40、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

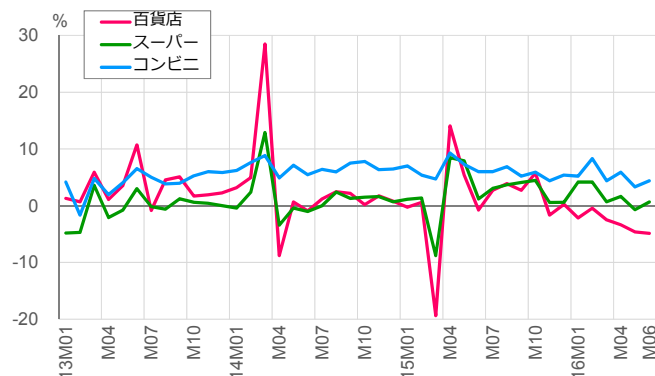
・大型小売店販売：百貨店販売が徐々に悪化

図表 1-6 は、関西の百貨店・スーパー販売状況およびコンビニエンスストアの販売状況を示したものである(前年同月比、全店ベース)。6月の関西百貨店販売額は-4.9%と6カ月連続の前年割れであり、しかも5カ月連続で減少幅が拡大している。背景として、富裕層の消費意欲の落ち込みや、インバウンド需要の鈍化などが考えられる。なかでも衣料品や身の回り品が前年を下回っている。四半期ベースで見ても、4-6月期は前年同期比-4.3%で2期連続のマイナスである。一方、スーパーの販売額は黄ばい圏で踏みとどまっている。5月に前年同月比-0.7%で14カ月ぶりの前年割れとなったが、6月は同+0.7%とプラスに転じた。4-6月期は前年同期比+0.5%で、プラス幅は縮小しているものの、前年比増を維持した。この結果、6月の百貨店とスーパーを合わせた大型小売店販売額は、百貨店の不調が響き、前年同月比-1.5%と4カ月連続の前年割れとなった。またコンビニエンスストアの販売状況は依然として堅調に推移している。足下6月は同+4.4%で、40カ月連続のプラスとなった。

なお百貨店販売額を下支えしている訪日外国人観光客の

消費、いわゆる「爆買い」については、後掲の3. トピックス(p.12)で関西2府4県への影響を紹介しており、そちらも参照のこと。

図表 1-6 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



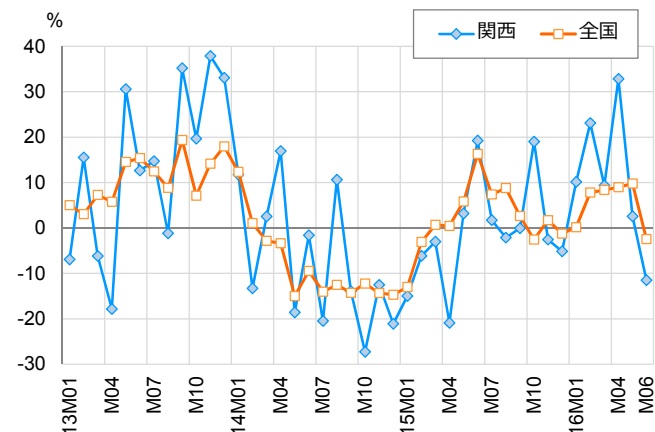
注：前年同月比、全店ベース。

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・住宅市場：持ち直しつつある

4-6月期の新設住宅着工戸数は36,413戸で前年同期比+5.3%と3期連続のプラスとなった(図表 1-7)。ただし足下6月は前年同月比-11.5%と6カ月ぶりのマイナスとなっており、先行き注意が必要である。全国も、4-6月期は同+4.9%で、2期連続の前年比プラスとなった。

図表 1-7 新設住宅着工伸び率(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：生産はおおむね横ばいも足下弱い動き、16年度の設備投資計画は増勢

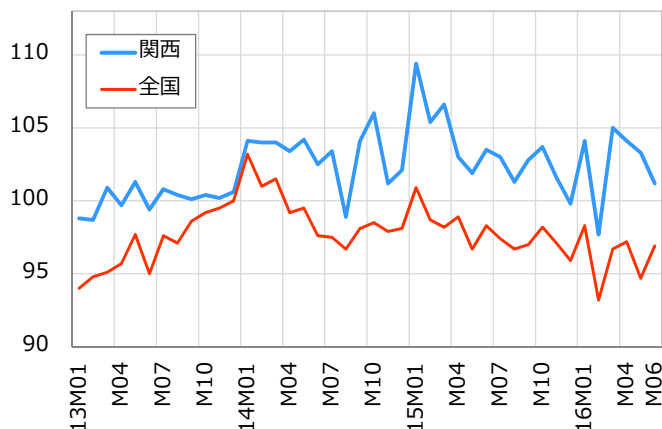
企業部門は、景況感で見たように足下では弱い動きが見え始めており、先行き不透明感が強い。生産はおおむね横ばいで推移しているが足下で減産が続いている。2016年度の設備投資計画は増加が見込まれている。

・生産：おおむね横ばいだが足下では弱い動き、在庫循環はイレギュラーな動き

図表 1-8 は関西と全国の鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)の推移である。足下6月の関西の生産指数は101.2で、前月比-2.0%と3カ月連続で減産となった。四半期ベースでは、4-6月期平均は102.9で、前期比+0.6%と2期連続の小幅プラス。業種別にみると、4-6月期は電子部品・デバイス工業が増産、金属製品工業が減産となった。

全国生産指数は6月96.9で、2カ月ぶりの増産である。4-6月期平均は96.3で、前期比+0.2%と2四半期ぶりのプラス。月次ベースでも四半期ベースでも増産減産を繰り返し一進一退であるが、均してみれば、駆け込み需要が発生した2014年初頭以降、緩やかな減産基調が続いている。なお全国製造工業生産予測調査では、7月、8月とも増産(季節調整済前月比でそれぞれ+2.4%、+2.3%)と予測されている。

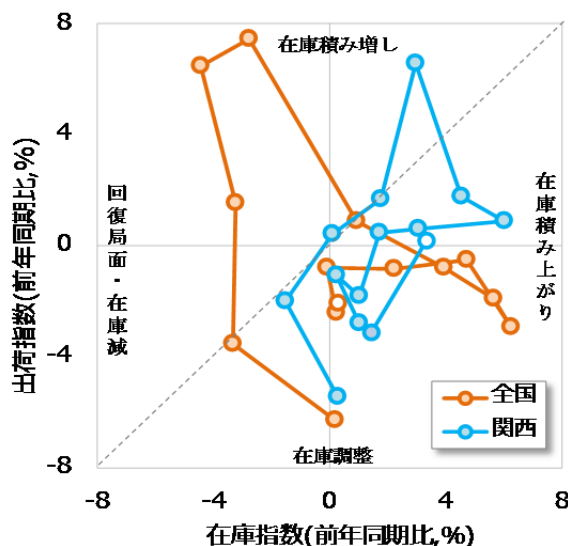
図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値、2010年=100)



出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

また、在庫循環サイクルでは、関西は在庫積み上がり局面にある。2013年1-3月期以降の出荷と在庫の関係を示した在庫循環図で関西の位置をみよう(図表 1-9)。16年4-6月期は、在庫指数・出荷指数ともに前期比プラスとなる第1象限に位置している。前期(1-3月期)まで4四半期連続で第4象限(在庫増、出荷減)に位置していた。通常の在庫循環サイクルであれば、時間の経過とともにポイントが時計回りに進行するが、今回はイレギュラーな動きとなっており、今後の動向に注意が必要である。全国については、前期とほぼ同じで在庫調整局面が続いている。

図表 1-9 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注：白抜きになっているポイントは最新時点(2016年4-6月期)。縦軸に出荷指数の前年同季比、横軸に在庫指数の前年同季比をプロットしており、第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、景気は時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・設備投資計画：16年度計画は増勢

最新の日銀短観によると、16年度の関西の設備投資は全産業ベースで前年度比+6.4%と見込まれている(図表 1-10)。前回調査の+0.8%から+5.6%ポイントの上方修正となった。業種別にみると製造業では+12.0%と大幅増となっている。なお全国の投資計画は、全規模全産業ベースで同+0.4%と、ほぼ横ばいと見込まれている。

また、日本政策投資銀行『設備投資計画調査』(以下 DBJ 調査と記す)では、関西での16年度の投資計画は+20.1%と大幅増となる。業種別にみると、日銀金融の調査結果と異なり、非製造業が+23.0%と大幅増となっている。府県別にみると、2府4県すべてで増加が見込まれており、特に京都府(+53.8%)、滋賀県(+31.1%)の増加幅が大きい。

なお2015年度の実績は、日銀金融が-4.0%、DBJ調査が-2.3%という結果であった。両者とも前回調査から下方修正となった。15年度の設備投資は、製造業を中心に当初の予定よりも縮小されたようである。16年度も足下での企業をめぐる収益環境の悪化や、設備投資の先行指標である全国のコア機械受注も低調であることから、計画ベースでの大幅増の実現可能性については必ずしも楽観視できない。

図表 1-10 設備投資計画(2015-16年度：前年比：%)

		2016年度(計画)		2015年度関西		2015年度全国	
		関西	全国	実績	修正幅	実績	修正幅
短 観	全産業	6.4	0.4	-4.0	-4.6	5.0	-3.0
	製造業	12.0	6.0	5.5	-9.4	9.1	-1.7
	非製造業	2.7	-2.5	-9.5	-2.0	2.9	-3.8
D B J	全産業	20.1	10.9	-2.3	-17.3	4.5	-8.8
	製造業	15.3	14.5	8.8	-30.9	8.3	-14.8
	非製造業	23.0	8.8	-7.4	-11.5	2.7	-5.4

注：15年度の修正幅は、短観は前回(3月調査)の見込みとの差、DBJは前年(15年6月調査)計画値との差を示している。

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』・日本政策投資銀行『地域別設備投資計画調査』

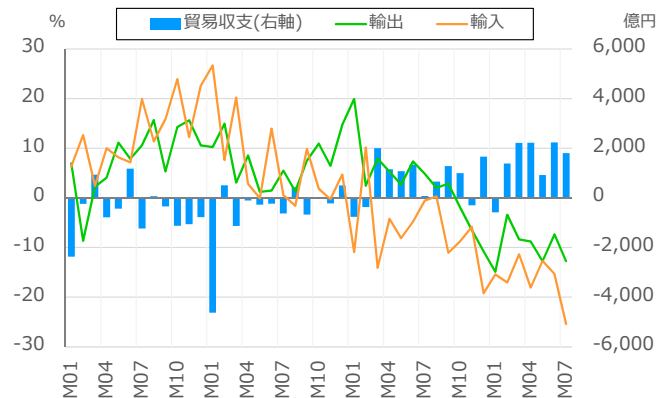
(3) 対外部門：輸出輸入とも減少が続くも貿易収支は黒字基調

対外部門については、輸出・輸入ともに減少が続いている。図表 1-11 は、輸出入(前年同月比)と貿易収支の推移を示している。足下7月の輸出は、前年同月比-12.7%で昨年10月以降10カ月連続の前年比マイナスとなった。四半期ベースでは4-6月期前年同期比-10.3%で、3四半期連続のマイナス。かつマイナス幅の拡大が続いている。品目別では、4月以降鉄鋼、科学光学機器の低調が続いている。地域別にみると、アジア向け、米国向け、EU向けいずれも

前年比マイナスが続いている(図表 1-12)。アジア向けの足下7月は前年同月比-11.0%で9カ月連続のマイナス、米国向けは同-19.1%と2009年以来の大幅減で9カ月連続のマイナス、EU向けは同-9.4%で10カ月連続のマイナスである。いずれの地域も2015年以降は軟調が続いており、急回復は期待しづらい。

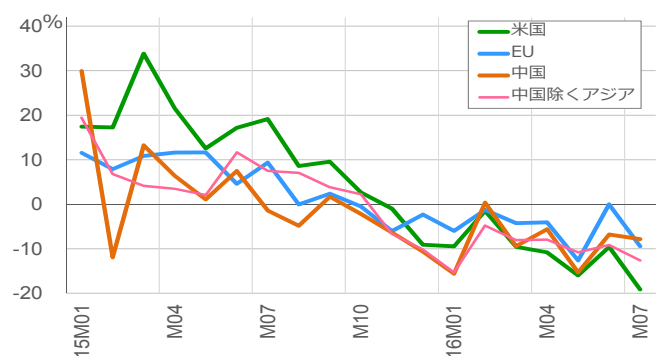
輸入もまた、減少が続いている。7月は前年同月比-25.4%で11カ月連続のマイナス。2009年以来の大幅減である。価格下落から天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油の減少が続いている。

図表 1-11 輸出入(前年同月比：%)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

図表 1-12 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、7月は1,799億円の黒字で、6カ月連続の黒字となった。四半期ベースでみると4-6月期は5,385億円の黒字で、前期(1-3月期、3,021億円黒字)や前年同期(15年4-6月期、

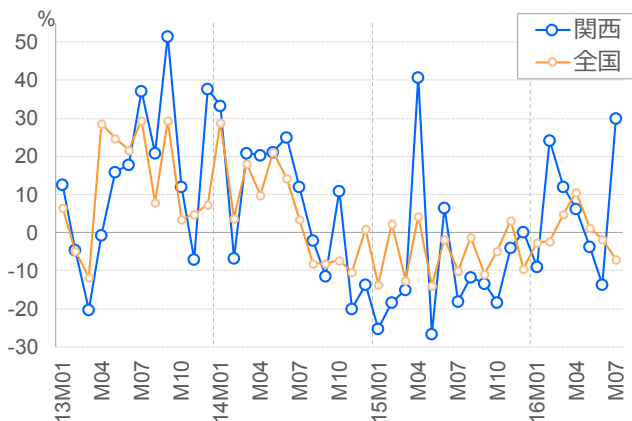
3,562 (億円黒字)に比べて黒字幅が拡大した。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、価格の影響を除いた実質ベースでは、輸出・輸入ともに増加となっている。足下6月では、実質輸出は前月比+6.4%、実質輸入は同+2.8%となった。

(4) 公的部門：景気対策の効果は関西では期待しづらい

関西の公共工事は、月によって変動はあるが、底を打った様子がうかがえる(図表1-13)。公共工事請負金額を見ると、足下7月は前年同月比+30.1%と大幅増となった。3カ月ぶりのプラス。ただし四半期ベースでみると、4-6月期は前年同期比-2.7%で2期ぶりのマイナスとなった。全国では、7月は前年同月比-6.9%であるが、四半期ベースでは4-6月期前年同期比+4.0%となった。

図表1-13 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

なお8月2日に政府は新たな景気対策を閣議決定した。「未来への投資を実現する経済対策」と銘打たれた本対策の事業規模合計は28.1兆円で、規模としては過去3番目の大型経済対策となっている。ただし28.1兆円のうち、財政措置は13.5兆円であり、さらに公的需要として直接的にGDPの押し上げ効果を持つ国・地方の財政支出、いわゆる「真水」は7.5兆円である。経済対策の内容は「Ⅰ 一億総活躍社会の実現加速(国・地方の歳出2.5兆円、以下同じ)」、「Ⅱ 21世紀型のインフラ整備(1.7兆円)」、「Ⅲ 英国のEU離脱に伴

う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援(0.6兆円)」、「Ⅳ 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化(2.7兆円)」の四項目からなる。ここで関西経済への影響を考えると、四項目のうち特にⅣについては、他地域に比べると直接的な効果は期待しづらいであろう。

2. 関西経済予測：2016-17年度

2-1 予測の前提

2016年4-6月期GDP1次速報値および関西域内外の最新経済データを反映し、16-17年度の関西経済予測および14-15年度の実績見通しを改定した。今回予測の改定にあたり、日本経済の足下の状況ならびに先行き見通しについて改めて確認しておく。

1.でも述べたように、2016年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.2%(前期比+0.0%)と2四半期連続のプラスとなった(図表2-1)。閏年要因を除けば前半は小幅のプラス成長であり、日本経済は緩やかに回復しているといえよう。4-6月期実質GDP成長率への寄与度を見ると、内需は前期比+1.2%ポイントと2四半期連続のプラスだが、純輸出は同-1.0%ポイントと4四半期ぶりのマイナスとなった。民間最終消費支出と民間住宅が伸び、公的固定資本形成も増加した。一方、民間企業設備、民間在庫品増加、輸出がマイナスとなった。特に世界経済の動向をみると輸出の回復は見込みづらい。

図表2-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
13Q1	4.1	1.6	0.1	-1.2	0.3	0.6	0.9	2.1	-0.3	2.2	1.8
13Q2	2.6	2.4	0.1	1.6	-2.2	0.5	0.6	1.9	-2.4	3.1	-0.5
13Q3	2.0	0.8	0.5	0.2	0.9	0.1	0.9	-0.2	-1.0	3.3	-1.3
13Q4	-0.3	0.1	0.4	0.5	0.5	0.0	0.1	0.1	-2.0	1.7	-1.9
14Q1	5.1	5.3	0.3	2.6	-1.9	-0.1	-0.3	3.6	-4.3	5.9	-0.8
14Q2	-8.0	-11.7	-1.5	-2.3	5.1	-0.2	-0.7	0.3	3.0	-11.4	3.3
14Q3	-2.4	0.1	-0.9	-0.3	-2.5	0.2	0.2	1.0	-0.5	-3.0	0.6
14Q4	2.2	1.4	0.0	-0.1	-0.9	0.3	0.2	2.3	-1.0	0.8	1.4
15Q1	4.9	0.1	0.3	1.7	2.5	0.2	-0.3	1.2	-0.9	4.4	0.4
15Q2	-1.7	-1.5	0.2	-0.5	1.3	0.3	0.2	-3.1	1.5	-0.1	-1.6
15Q3	2.0	1.1	0.1	0.4	-0.4	0.2	-0.4	1.8	-1.0	1.1	0.8
15Q4	-1.7	-1.9	-0.1	0.7	-0.7	0.6	-0.6	-0.7	0.9	-2.0	0.2
16Q1	2.0	1.6	0.0	-0.4	-0.4	0.7	0.0	0.1	0.4	1.5	0.5
16Q2	0.2	0.4	0.6	-0.2	-0.1	0.2	0.4	-1.1	0.0	1.2	-1.0

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2016年4-6月期1次速報)

我々の予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第109回景気分析と予測』(8月30日公表、以下日本経済予測と記す)のGDP予測結果を利用する。日本経済予

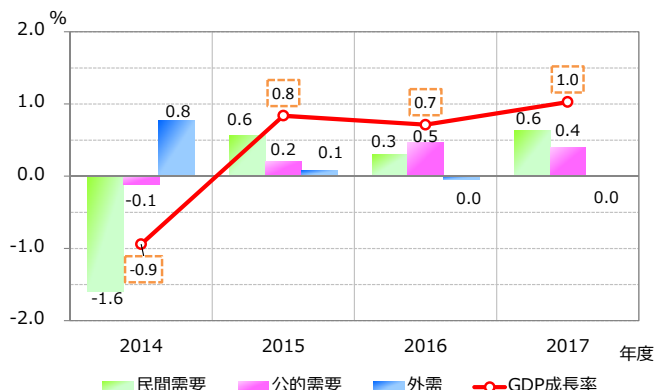
測では実質GDP成長率を2016年度+0.7%、17年度+1.0%と予測している(図表2-2)。前回予測に比して、民間需要と公的需要が上方修正され、16年度17年度とも小幅上方修正となっている。

実質GDP成長率への寄与度をみると、2016年度は民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.5%ポイント、純輸出-0.0%ポイントとなり、景気の回復は緩やかである。15年度と比較して、民間需要と純輸出の寄与度は低下するが、公的需要の寄与度は上昇する。17年度も純輸出は成長に貢献しないが、民間需要は+0.6%ポイントと緩やかに回復し、公的需要も+0.4%ポイントと財政政策により引き続き景気を押し上げる。

物価については、2016年度の消費者物価指数、企業物価指数ともに前年比マイナスとなる。上昇に転じるのは2017年度に入ってからになる。為替レートは2016年度105.0円/ドル、17年度108.5円/ドルとしており、前回の想定よりさらに円高が進行すると見込む。

なお消費税率は、前回予測と異なり、2017年度まで8%のまま据え置きとする。以下で述べる前回予測との比較では、前回予測でのメインシナリオ(消費税率引き上げを17年10月に実施と想定)ではなく、シミュレーションで示した消費税率据え置きケースと比較している。

図表2-2 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



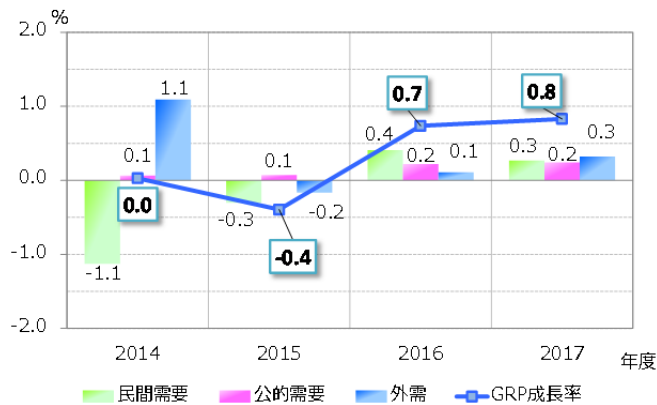
注：2015年度まで実績値。

出所：APIR『第109回景気分析と予測』

2-2 標準予測：2016年度+0.7%、17年度+0.8%

上記の前提にもとづいて、2016-17年度の関西経済予測を改定した。関西の実質GRP成長率を2016年度+0.7%、17年度+0.8%と予測する(図表2-3)。なお実績見通しである14-15年度はそれぞれ+0.0%、-0.4%としている。

図表2-3 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)

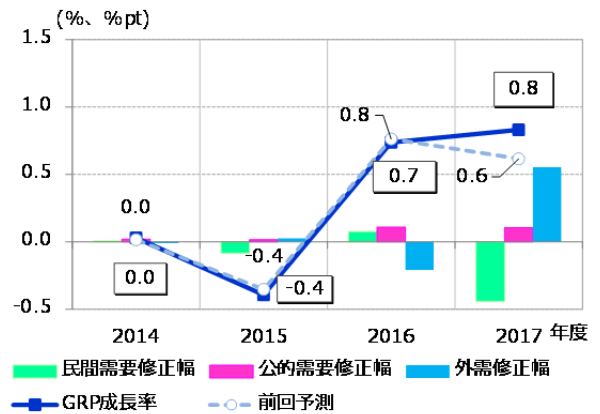


注：2014-15年度は実績見通し、16年度以降は予測値。

実質GRP成長率に対する需要項目の寄与度を見よう(図表2-3参照)。2016年度は民間需要が+0.4%ポイントと3年ぶりにプラスに転じる。公的需要も+0.2%ポイント、外需も+0.1%ポイントと小幅ではあるが各項目ともプラスの寄与となる。17年度も、民間需要+0.3%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、外需+0.3%ポイントと各項目ともプラスの寄与となる。しかしいずれも小幅にとどまり、景気をけん引するような力強さには物足りない。

前回の予測結果と比較すると(図表2-4)、民間需要は、主に企業設備投資計画を反映したことにより、2016年度は上方修正、17年度は下方修正とした。公的需要は、財政政策の効果を見込み、16年度17年度ともに上方修正。外需は、輸出の停滞から16年度を下方修正した。結果、GRP成長率全体では、16年度は下方修正、17年度は小幅の上方修正となった。16年度は、民間需要と公的需要はそれぞれ小幅上方修正であるが、外需の下方修正とほぼ相殺となる。一方17年度は民間需要が下方修正となり、外需の上方修正と相殺する。

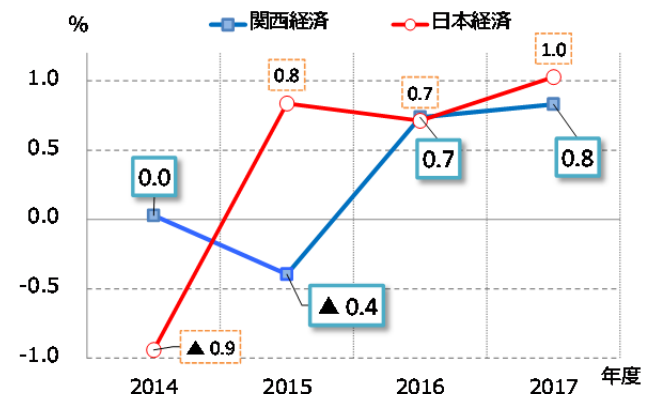
図表2-4 前回予測との比較



また日本経済予測と比較すると(図表2-5)、関西の成長率は日本経済予測の結果より若干下回って推移すると見込む。関西と全国の差は、公的需要の違いによる。先般8月2日に政府が提示した経済対策では熊本地震や東日本大震災の復旧・復興に予算が割り当てられているが、関西ではこの影響が大きくないためである。実績見通しの2014-15年度については、前回予測と同様に、全国と関西で経済成長のパスが大きく異なる。消費増税のあった14年度に日本経済はマイナス成長を記録した。一方関西では14年度は横ばいを維持し、翌15年度に落ち込みが後ずれていたと見込む。

なお標準予測に対する下振れリスクとしては、インバウンド消費の鈍化、円高・株安の進行による金融不安の拡大など海外経済の動向が不安要因として考えられる。

図表2-5 関西・全国の経済成長率の推移



注：2013年度までは実績値、14-15年度は実績見通し、16年度以降は予測値。図表2-6も同じ。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門

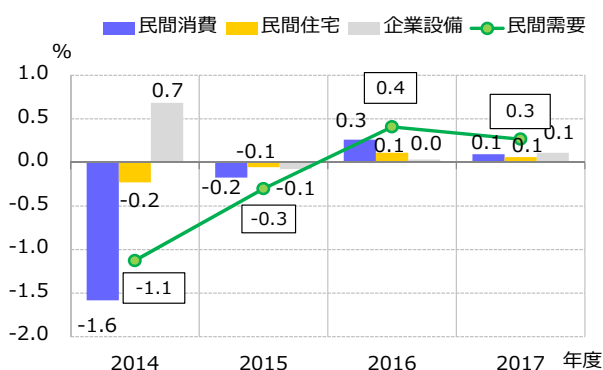
民間部門は家計部門と企業部門に分かれ、このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。

実質民間最終消費支出の伸びは 2016 年度+0.5%(前回+0.6%)、17 年度+0.2%(前回+0.1%)と予測する。所得環境の回復の遅れや消費者マインドの悪化から、消費の動きは脆弱である。前回予測と比較すると、いずれも小幅であるが、2016 年度は下方修正、17 年度は上方修正である。また実質民間住宅の伸びは、2016 年度+5.3%(前回+1.9%)、17 年度+2.7%(前回+3.9%)と予測する。関西の住宅市場は足下での順調な推移を受け、16 年度を上方修正、17 年度は下方修正とした。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 2016 年度+0.4%ポイント、17 年度+0.2%ポイントとなる。

企業部門では、依然収益環境の改善は期待しにくく、設備投資の先行指標である全国のコア機械受注も低調である。実質民間企業設備の成長率を 2016 年度+0.2%(前回-0.3%)、17 年度+0.9%(前回+4.3%)と予測する。日銀短観や日本政策投資銀行の設備投資計画調査によると、16 年度の設備投資計画は前年比大幅増となっている。しかし、両調査の 15 年度の計画値と実績値の乖離や、前述したような企業をめぐる収益環境の状況から、慎重な見方とした。

以上の結果、家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は 2016 年度+0.4%ポイント、17 年度+0.3%ポイントとなる(図表 2-6)。

図表 2-6 民間需要の寄与



(2) 公的部門

公的部門は、景気対策の影響を織り込み、前回予測から上方修正とした。実質政府最終消費支出の成長率は、2016 年度+1.2%(前回+0.9%)、17 年度+1.0%(前回+0.8%)と想定した。また実質公的固定資本形成は、2016 年度+0.2%(前回-1.6%)、17 年度+2.1%(前回-0.3%)と想定した。この結果、公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2016 年度 17 年度ともに+0.2%ポイントとなる。民需や外需の牽引力が弱い中で、公的需要が景気を下支えする役割を果たす。ただし景気対策の影響が関西では限定的となることから、公的需要の寄与は日本経済予測(16 年度+0.5%ポイント、17 年度+0.4%ポイント)に比べると、小幅にとどまる。

(3) 対外部門 (海外、域外)

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。

海外取引については、実質輸出の伸びを 2016 年度-0.7%(前回+1.0%)、17 年度+1.9%(前回+1.9%)と予測する。足下の貿易統計の状況、世界経済の停滞、円高基調などから、2016 年度は下方修正とした。17 年度は修正なし。また輸入も内需の低迷から低調が続く、実質輸入は 2016 年度-1.1%(前回-0.3%)、17 年度+1.9%(前回+4.0%)と予測する。この結果、実質純輸出の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2016 年度+0.1%ポイント、17 年度+0.1%ポイントとなる。純輸出の成長に対する貢献は僅少である。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2016 年度+0.1%ポイント、17 年度+0.3%ポイントと予測する。域外経済の見通しの改善を受けて、上方修正となった。

以上をまとめると、外需の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2016 年度+0.1%ポイント、17 年度+0.3%ポイントとなる(端数処理の関係で、純輸出と純移出の寄与度の和とは一致していない)。

3. トピックス

訪日外国人消費の関西各府県への影響

訪日外国人観光客のインバウンド需要は、ここ数年の関西経済を下支えしてきた。特に 2015 年の訪日外国人数の伸びは前年より大幅に加速した。このインバウンド需要の関西経済への影響について、APIR「トレンドウォッチ」でこれまで三度にわたって検討している。今回は、その試算結果をかいつまんで紹介する。

(1) 結果の概要

分析では、訪日外国人観光客数および購入者単価についてそれぞれ府県別・国籍別・費目別にデータを収集し、これをもとに APIR「関西地域間産業連関表」を用いて関西各府県の生産、GRP、雇用に対する寄与を推計する（分析手法の詳細はトレンドウォッチを参照のこと）。

図表 3-1 は当該年の関西 2 府 4 県 GRP や雇用に訪日外国人消費がどの程度寄与したかの推計結果である。なお 2014-15 年度の GRP は県民経済計算の確報値が得られないため、APIR による早期推計値を利用している。

結果は以下の通りである。(1)訪日外国人消費は 2013 年の関西 GRP を 0.32%程度、14 年 0.44%、15 年 0.76%程度説明している。年々関西におけるインバウンド・ツーリズムの影響が高まっているが、特に、15 年の GRP に対する寄与は前年の 1.73 倍(14 年は前年比 1.38 倍)となっている。(2)雇用への波及効果は、2013 年 0.47%、14 年 0.66%、15 年 1.10%程度押し上げたことがわかる。

また府県別にみると、2015 年に GRP 押し上げ効果が最も大きかった府県は京都府で、波及効果の対 GRP 比は分析期間を通じてはじめて 1%を超えた。大阪府も同 0.87%と大きな寄与となった。また滋賀県、奈良県、和歌山県では 2015 年の GRP 押し上げ効果が前年比 2 倍を超えており、関西への来訪者の増加に伴い、消費が喚起されていることがうかがえる。一方兵庫県は、経済規模や多彩な観光資源

を有しているにもかかわらず、他県に比べると経済や雇用に対する影響は小さく、また伸びも小さい。神戸市はビジョン 2020 を掲げ、若者に選ばれるまちづくりを標榜しているが、そのビジョン実現にとってインバウンド・ツーリズムでのブランド力再構築は特に重要な課題といえよう。

図表 3-1 訪日外国人消費の関西経済への影響：2013-15 年

GRPへの波及効果：100万円、%

	合計 2013年	合計 2014年	合計 2015年	寄与 2013年	寄与 2014年	GRP 2015年
滋賀	10,280	15,319	30,197	0.17	0.25	0.50
京都	69,712	90,845	131,663	0.71	0.88	1.25
大阪	132,098	192,865	333,483	0.35	0.50	0.87
兵庫	32,073	45,295	85,879	0.16	0.23	0.45
奈良	5,094	7,409	15,021	0.14	0.20	0.40
和歌山	7,128	11,274	22,470	0.20	0.31	0.64
関西計	256,385	363,007	618,713	0.32	0.44	0.76

雇用への波及効果：人、%

	合計 2013年	合計 2014年	合計 2015年	寄与 2013年	寄与 2014年	寄与 2015年
滋賀	1,441	2,204	4,334	0.20	0.31	0.62
京都	13,383	17,607	24,923	1.05	1.38	1.95
大阪	24,201	35,364	59,355	0.58	0.84	1.41
兵庫	5,375	7,503	14,057	0.21	0.29	0.54
奈良	939	1,361	2,792	0.15	0.22	0.44
和歌山	1,240	1,942	3,651	0.27	0.41	0.77
関西計	46,578	65,981	109,112	0.47	0.66	1.10

出所：稲田・下田(2016)

(2) 足下でのインバウンド需要の状況

前節でみた分析結果から、2015 年のインバウンドの関西経済に与える影響は、歴史的であったといえよう。関西国際空港への入国外国人数は 2013 年までは月平均 20 万人以下のペースであったが、14 年は 26 万人、15 年は 42 万人、16 年(1-6 月平均)に入っても 50 万人のペースが続いている。足下の円高にもかかわらず、インバウンド・ツーリズムは旅行者数ベースでは高水準を維持しているといえよう。

ただし購行動には変化の兆しが表れている。足下の状況を見ると、1. 現況で述べたように(p.5)、大型小売店販売額が弱い動きとなっていることと関連して、いわゆる「爆買い」は軟調となっている。日本銀行大阪支店によると、関西の足下 7 月の百貨店免税売上高は 43.4 億円、前年同月比-17.6%となった(図表 3-2)。4 月にはじめて前年同月比

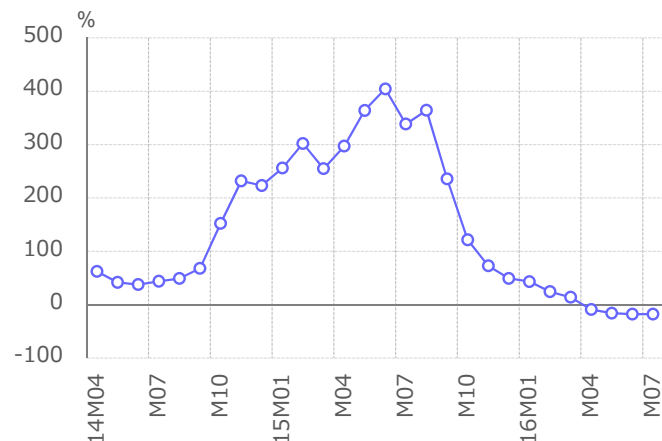
マイナスを記録して以降、4 カ月連続のマイナスである。また免税売上高を件数で割った購入単価も、低下している。7 月は 48,132 円で、これは過去最低水準である。前年同月比では-27.8%となり、8 カ月連続のマイナスとなった。

(参考文献)

稲田義久・下田充(2016)「訪日外国人消費の経済効果」『APIR Trend Watch』No.39

日本銀行大阪支店(2016)『関西におけるインバウンド需要の動向～「訪日外国人消費動向調査」の個票データを用いた分析～』

図表 3-2 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)



注：大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)。

出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

これらの変調の要因として、日本銀行大阪支店(2016)は、これまでインバウンド需要に大きな影響を与えてきた中国人観光客の購入行動が昨年後半から変化してきていることを指摘している。すなわち、(1)相対的に所得が低い層の訪日増加、(2)リピーターの増加、(3)中国当局による資本規制の強化などを受けて、購入商品が高額品から日用品にシフトしていることが指摘されている¹。また、このような変化の兆しもみられるなか、インバウンド需要を一層取り込むためにも、国籍別の観光特性を考慮した観光プロモーションの展開や支出需要の構造変化を的確にとらえ柔軟な対応が求められる、としている。今後もこうした努力により、インバウンド・ツーリズムの経済効果の底上げを図っていく必要があるだろう。

¹ 観光庁『訪日外国人の消費動向』によれば、中国人の1人当たりの旅行支出総額は2016年1-3月期は前年同期比-11.8%、4-6月期同-22.9%と2期連続で減少している。買い物代が2四半期連続で減少しているのが影響している。

予測結果表

2005年固定価格表示

	今回予測(8/30)					前回(6/2)		
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(※)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	48,578	47,225	47,077	47,300	47,382	47,077	47,353	47,418
前年度比(%)	5.0	▲ 2.8	▲ 0.3	0.5	0.2	▲ 0.3	0.6	0.1
民間住宅 10億円	2,061	1,865	1,820	1,916	1,968	1,820	1,854	1,927
前年度比(%)	7.3	▲ 9.5	▲ 2.4	5.3	2.7	▲ 2.4	1.9	3.9
民間企業設備 10億円	10,945	11,184	11,171	11,190	11,291	11,237	11,201	11,686
前年度比(%)	3.1	2.2	▲ 0.1	0.2	0.9	0.5	▲ 0.3	4.3
政府最終消費支出 10億円	14,929	14,980	15,113	15,294	15,447	15,113	15,248	15,374
前年度比(%)	1.0	0.3	0.9	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8
公的固定資本形成 10億円	2,729	2,730	2,660	2,666	2,722	2,631	2,589	2,582
前年度比(%)	17.8	0.0	▲ 2.5	0.2	2.1	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 0.3
輸出 10億円	20,627	21,498	21,359	21,200	21,602	21,358	21,564	21,973
前年度比(%)	4.4	4.2	▲ 0.6	▲ 0.7	1.9	▲ 0.7	1.0	1.9
輸入 10億円	18,258	18,529	18,419	18,212	18,556	18,426	18,363	19,102
前年度比(%)	5.7	1.5	▲ 0.6	▲ 1.1	1.9	▲ 0.5	▲ 0.3	4.0
純移出 10億円	1,654	1,985	1,872	1,917	2,133	1,866	1,870	1,999
実質域内総生産 10億円	85,433	85,458	85,121	85,749	86,461	85,145	85,794	86,323
前年度比(%)	2.3	0.0	▲ 0.4	0.7	0.8	▲ 0.4	0.8	0.6
内需寄与度(以下%ポイント)	3.7	▲ 1.1	▲ 0.2	0.6	0.5	▲ 0.2	0.4	0.8
内、民需	3.0	▲ 1.1	▲ 0.3	0.4	0.3	▲ 0.2	0.3	0.7
内、公需	0.7	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 1.4	1.1	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2
外、純輸出(海外)	▲ 0.1	0.7	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4
外、純移出(国内)	▲ 1.2	0.4	▲ 0.1	0.1	0.3	▲ 0.1	0.0	0.2
名目域内総生産 10億円	79,445	81,376	82,383	83,233	84,089	82,428	83,397	83,539
前年度比(%)	1.4	2.4	1.2	1.0	1.0	1.3	1.2	0.2
GRPデフレーター 2005年=100	93.0	95.2	96.8	97.1	97.3	96.8	97.2	96.8
前年度比(%)	▲ 0.9	2.4	1.6	0.3	0.2	1.7	0.4	▲ 0.4
消費者物価指数 2010年=100	100.3	103.0	103.1	103.0	103.1	103.1	103.1	102.9
前年度比(%)	1.0	2.7	0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.2
鉱工業生産指数 2005年=100	101.3	104.3	102.9	102.7	103.6	102.9	103.5	103.8
前年度比(%)	1.1	2.9	▲ 1.3	▲ 0.2	0.9	▲ 1.3	0.5	0.3
就業者数 千人	9,156	9,154	9,159	9,109	9,046	9,159	9,101	9,033
前年度比(%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.5	▲ 0.7	0.1	▲ 0.6	▲ 0.7
完全失業率(%)	4.2	4.0	3.7	3.4	3.3	3.7	3.5	3.5

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2015年							2016年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
生産	➡	↘	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↘	↘	↘		
貿易	↗	↗	↗	↗	➡	↗	➡	↗	↗	↗	➡	↗	↗	
センチメント	↘	↘	↘	➡	↘	↗	↘	↘	↘	↗	➡	↘	↗	
消費	↗	↗	↗	↗	➡	➡	↗	↗	➡	➡	↘	↘		
住宅	➡	➡	➡	↗	➡	↘	↗	↗	↗	↗	➡	↘		
雇用	↗	↗	↗	➡	↗	↗	➡	↗	↗	↗	↗	↗		
公共工事	↘	↘	↘	↘	➡	➡	↘	↗	↗	↗	➡	↘	↗	
中国	➡	↘	➡	➡	➡	↘	↘	↘	➡	➡	➡	➡	➡	

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 No.40より引用

主要月次統計

月次統計	15/7M	15/8M	15/9M	15/10M	15/11M	15/12M	16/1M	16/2M	16/3M	16/4M	16/5M	16/6M	16/7M
景況感													
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	52.4	51.4	50.5	49.9	46.8	49.2	47.1	45.9	44.0	44.1	43.1	40.1	45.1
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	51.2	50.4	50.8	49.5	44.2	45.7	46.8	44.4	42.4	40.7	41.9	38.1	45.4
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	52.6	47.3	49.9	51.4	48.7	48.5	47.9	48.0	46.5	46.7	46.6	41.1	46.1
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、合計)	51.6	49.3	47.5	48.2	46.1	48.7	46.6	44.6	45.4	43.5	43.0	41.2	45.1
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、家計)	50.8	48.8	47.0	48.1	44.4	47.7	45.6	43.2	44.3	42.2	41.9	40.2	44.5
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、合計)	51.9	48.2	49.1	49.1	48.2	48.2	49.5	48.2	46.7	45.5	47.3	41.5	47.1
消費者心理・小売り													
[関西]消費者態度指数(原数値)	40.8	41.7	40.2	40.3	41.3	41.4	41.6	39.4	41.0	40.6	40.8	42.4	41.4
[関西]暮らし向き(原数値)	38.7	40.4	38.6	38.4	40.0	39.5	40.4	38.1	39.1	39.7	40.0	41.0	40.5
[関西]収入の増え方(原数値)	39.6	39.7	38.9	38.8	40.4	40.4	40.4	39.3	40.2	40.6	40.2	41.6	39.8
[関西]雇用環境(原数値)	45.3	45.6	43.7	44.2	44.5	44.1	44.6	40.6	43.1	42.2	42.8	44.4	43.4
[関西]耐久消費財の買い時判断(原数値)	39.5	41.1	39.7	39.8	40.3	41.6	41.1	39.5	41.6	39.9	40.1	42.6	41.7
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	40.3	41.7	40.6	41.5	42.6	42.7	42.5	40.1	41.7	40.8	40.9	41.8	41.3
[関西]大型小売店販売額(10億円)	337.8	315.4	297.9	316.4	326.9	412.5	332.9	290.0	318.1	303.1	310.6	303.9	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	3.0	3.7	3.5	5.0	-0.3	0.6	1.6	2.3	-0.6	-0.3	-2.3	-1.5	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,705.7	1,605.6	1,511.4	1,607.2	1,650.1	2,092.5	1,691.3	1,488.6	1,646.0	1,545.8	1,597.9	1,567.5	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	3.2	2.6	2.6	4.0	-0.8	0.9	2.1	3.2	-0.2	-0.1	-1.9	-0.7	UN
住宅・建設													
[関西]新設住宅着工(戸数)	10,210	12,490	11,697	12,872	11,877	11,024	10,581	11,081	11,846	13,050	10,682	12,681	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	1.7	-2.1	-0.1	19.0	-2.6	-5.2	10.2	23.1	9.4	32.9	2.6	-11.5	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	78,263	80,255	77,872	77,153	79,697	75,452	67,815	72,831	75,744	82,398	78,728	85,953	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	7.4	8.8	2.6	-2.5	1.7	-1.3	0.2	7.8	8.4	9.0	9.8	-2.5	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	71.2	79.4	68.9	67.7	68.7	62.6	73.4	76.8	76.6	69.3	61.8	70.4	70.8
[関西]マンション契約率(原数値)	75.1	79.4	67.9	68.6	70.2	59.6	67.1	72.0	78.6	70.0	64.5	73.3	74.6
[全国]マンション契約率(季節調整値)	79.6	76.8	67.1	71.5	80.6	67.3	60.9	72.9	64.3	66.0	71.1	67.3	60.2
[全国]マンション契約率(原数値)	83.7	74.3	66.0	68.8	82.1	64.8	58.6	72.9	67.6	66.4	70.9	69.6	63.3
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	134.6	103.2	128.6	123.0	85.4	97.3	64.4	80.0	125.9	279.6	122.7	172.9	175.1
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-18.2	-11.6	-13.4	-18.2	-3.9	0.1	-8.8	24.3	12.0	6.2	-3.8	-13.7	30.1
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,463.2	1,113.2	1,246.1	1,253.0	872.0	808.6	653.5	696.8	1,339.5	2,030.1	1,145.3	1,527.8	1,361.8
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-10.1	-1.3	-10.9	-4.8	3.3	-9.6	-2.6	-2.2	5.0	10.6	1.4	-1.8	-6.9
[関西]建設工事(総合、10億円)	500.3	507.4	521.0	540.7	561.0	578.1	564.6	562.6	531.5	461.9	461.4	485.4	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	5.2	0.2	-2.4	-2.8	-4.6	-5.2	-6.0	-3.7	-7.4	-1.3	-1.3	-0.3	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3,934.5	4,195.9	4,402.8	4,642.3	4,712.0	4,732.5	4,611.1	4,520.7	4,423.7	3,589.2	3,553.4	3,786.3	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	5.2	4.1	1.6	2.6	-0.1	-2.1	0.0	0.2	-2.1	-1.2	0.1	1.6	UN
[関西]建設工事(公共工事、10億円)	1,550.8	1,717.3	1,865.7	2,067.3	2,132.5	2,160.4	2,093.9	2,032.8	2,003.3	1,362.5	1,296.9	1,402.7	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	4.4	0.8	-3.5	-1.5	-5.1	-7.8	-4.3	-4.4	-6.4	-5.8	-6.3	-3.6	UN
生産													
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	102.8	100.4	101.6	104.1	102.5	99.2	104.1	98.9	105.0	104.1	103.3	101.2	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.2	-2.3	1.2	1.3	-1.5	-3.0	4.9	-5.0	7.5	-0.9	-0.8	-2.0	UN
[関西]出荷指数(原数値、前年同月比%)	-0.4	0.1	1.0	-4.5	0.0	-3.6	-7.8	-2.1	-0.3	-1.3	3.2	-1.5	UN
[関西]在庫指数(原数値、前年同月比%)	0.5	-0.3	0.2	0.9	0.0	1.1	1.4	1.1	1.8	2.6	3.9	3.5	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、10年=100)	100.5	98.7	100.6	102.1	99.4	98.2	100.7	95.8	101.5	101.8	101.2	99.3	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、前月比)	0.5	-1.8	1.9	0.5	-2.6	-0.6	2.5	-4.9	5.9	0.3	-0.6	-1.9	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、10年=100)	119.0	118.0	118.4	118.1	118.6	117.9	117.9	118.6	119.2	120.2	121.7	121.7	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、前月比)	1.2	-0.8	0.3	-0.4	0.4	-0.3	0.0	0.6	0.5	0.8	1.2	-0.2	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	97.5	96.3	97.4	98.8	97.9	95.9	98.3	93.2	96.7	97.2	94.7	96.9	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.8	-1.2	1.1	1.4	-0.9	-1.2	2.5	-5.2	3.8	0.5	-2.6	2.3	UN
[全国]出荷指数(原数値、前年同月比%)	-0.4	0.6	-1.5	-0.8	0.0	-2.5	-5.4	-1.6	-0.7	-3.4	-1.0	-1.7	UN
[全国]在庫指数(原数値、前年同月比%)	-0.8	2.1	2.1	0.2	0.0	0.0	0.2	-0.9	1.8	0.1	0.8	0.0	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、10年=100)	96.2	95.5	96.8	98.8	96.4	94.9	96.8	92.8	94.5	96.0	93.5	95.1	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、前月比)	-0.4	-0.7	1.4	2.1	-2.4	-1.4	2.0	-4.1	1.8	1.6	-2.6	1.7	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、10年=100)	113.7	114.0	113.6	111.4	111.9	112.7	112.4	112.2	115.4	113.4	113.9	113.9	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.8	0.3	-0.4	-1.9	0.4	0.4	-0.3	-0.2	2.9	-1.7	0.4	0.0	UN
労働													
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.7	0.7	1.1	-0.6	-0.8	0.7	-0.2	0.5	1.2	0.3	UN	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	0.9	0.6	1.2	-0.6	-1.1	1.2	-0.3	0.6	1.0	0.4	0.0	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.9	0.4	0.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	1.5	0.0	-0.1	1.3	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	4.1	4.3	4.6	3.4	3.7	3.7	3.1	3.1	3.6	4.1	3.7	3.8	UN
[関西]完全失業率(原数値)	4.3	4.4	4.5	3.6	3.4	3.3	3.3	3.3	3.7	4.0	3.6	3.7	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.72	1.74	1.79	1.76	1.83	1.87	1.92	1.87	1.84	2.02	2.03	1.97	UN
[関西]新規求人倍率(原数値)	1.82	1.84	1.83	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.19	1.19	1.20	1.21	1.26	1.27	1.28	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	UN
国際貿易													
[関西]純輸出(10億円)	7.8	65.0	127.5	100.8	-29.3	167.5	-58.4	139.1	222.4	223.1	93.1	223.6	179.9
[関西]輸出(10億円)	1,374.6	1,299.4	1,386.8	1,398.2	1,237.0	1,338.7	1,110.0	1,199.9	1,337.1	1,261.0	1,102.9	1,281.8	1,199.4
[関西]輸出(前年同月比%)	4.9	2.0	2.8	-1.9	-6.5	-10.8	-14.9	-3.4	-8.4	-8.8	-12.8	-7.3	-12.7
[関西]輸入(10億円)	1,366.8	1,234.4	1,259.4	1,297.3	1,266.3	1,171.1	1,168.4	1,060.8	1,114.7	1,037.9	1,009.9	1,058.2	1,019.5
[関西]輸入(前年同月比%)	-0.5	0.4	-11.0	-8.8	-5.8	-19.3	-15.4	-17.1	-11.4	-18.1	-12.7	-15.3	-25.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両を除く。

(注)『Kansai Economic Insight Monthly』No.40より引用